

# 山梨県 第2期SDGs未来都市計画 (2026～2030)

誰もが豊かさを実感できる  
「豊かさ共創社会やまなし」の実現



山梨県

## < 目次 >

<b>1 将来ビジョン</b>	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	6
(3) 2030年のあるべき姿.....	7
(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	9
<b>2 自治体SDGsの推進に資する取組</b>	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	12
(2) 情報発信.....	21
(3) 普及展開性.....	22
<b>3 推進体制</b>	
(1) 各種計画への反映.....	23
(2) 行政体内部の執行体制.....	24
(3) ステークホルダーとの連携.....	25
(4) 自律的好循環の形成.....	28
<b>4 地方創生・地域活性化への貢献</b> .....	29

# 1 将来ビジョン

## (1) 地域の実態

### ① 地域特性

#### ○地理的条件

- ・ 本県は、日本列島のほぼ中央に位置し、北東部に秩父山塊、西部に3,000m級の山々からなる南アルプス、南部には世界遺産富士山、北部には八ヶ岳・茅ヶ岳が広い裾野を引く、東京・神奈川・静岡・長野・埼玉に囲まれた海のない内陸県である。
- ・ 面積は、日本の総面積の約100分の1に当たる4,465.27km<sup>2</sup>(全国第32位)であり、県土の約78%は森林(内46%は県有林)で占められている。
- ・ 27の市町村(13市8町6村)で構成される。
- ・ 東京圏に隣接した高い利便性がある中、急峻な山々、清らかな水、恵まれた日照など豊かな自然環境を有するといった、全国でも希有な地理的条件を有する。



#### ○人口動態

- ・ 本県の総人口は、790,215人(令和6年10月1日現在)で、平成12年9月の895,646人をピークに年々減少している。
- ・ 2030年推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」によると約74万9千人と、4万1千人程度減少することが見込まれている。
- ・ 県内では、死亡数が出生数を上回る自然減の幅が大きく、人口は減少しているものの、新型コロナウイルス感染症を背景にテレワークが普及したこと、東京圏へアクセスが良いことなどから、山梨県常住人口調査によると、令和3年から令和6年まで4年連続で転入が超過している。しかしながら、現行の集計方法となった平成26年以降、新型コロナウイルス感染症前までは転出が超過していたことから、動向を注視しながら対策を講じる必要がある。なお、転出先としては、東京・神奈川・埼玉・千葉など東京圏が多くを占めている。
- ・ 本県の出生数は、全国と同様に減少傾向である。令和5年の合計特殊出生率は1.32と、隣接する東京・神奈川・埼玉・静岡と比べて高水準であり、全国平均1.20(令和5年)を上回っている。

#### ○産業構造

- ・ 本県の事業所数は43,437(全国41位)、従業者数は366,260人(全国42位)となっている。平成28年と比較すると、事業所数は264の増加、従業者数は60人の減少となっており、いずれも全国の増加率を下回っている。付加価値額は1兆6,028億円(全国40位)。
- ・ 全国と比べ、「個人経営」の割合が高く(全国31.8%、山梨県41.6%)なっている。
- ・ 事業所数の内訳をみると、製造業、宿泊業・飲食サービス業が全国の割合より多い。これは、清冽な水を使った水晶の研磨技術が機械電子産業の礎となっていること(貴金属・ジュエリー製造事業所数全国1位、数値制御ロボット出荷額全国1位など)や、世界遺産富士山や八ヶ岳など豊かな自然環境を生かした観光業が盛んであることに起因する。
- ・ 健康寿命について、男性が全国3位、女性が全国4位と全国トップクラスの本県においては、

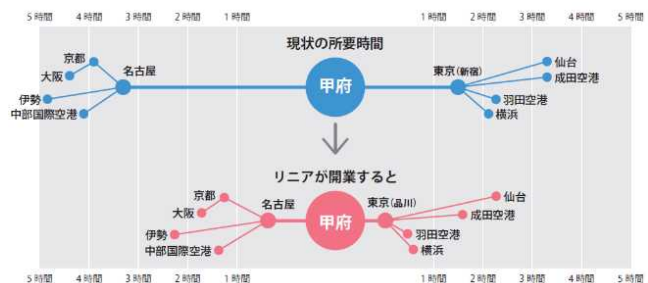
高齢就業者の割合が高い(全国2位)ことも特徴である。

- ・ 本県は果樹農業が盛んである。モモ・ブドウ・スモモの収穫量は全国1位を占める果樹王国であり、モモ・ブドウなど県産果実の輸出額は、令和2年に初の10億円を超えて以来、高水準を記録しており、令和6年には過去最高の23億円となった。
- ・ また、豊かな果樹・水資源による酒類製造が盛んである。ワイナリー数・日本ワイン生産量ともに全国1位であり、全国で初めて日本酒とワインの双方でGIを取得、令和元年には「ワイン県」宣言を行い、本県のワインのブランド価値向上に努めている。

## ○地域資源・特徴

### 国土軸上の結節点に位置

- ・ 本県は、地理的に東京圏に隣接する中、中央自動車道・中部横断自動車道・東富士五湖道路・西関東連絡道路などの道路網や、JR 中央本線・身延線といった鉄道網を有しており、加えてリニア中央新幹線の開業も予定していることから、ベースタウンとしての好適地である。



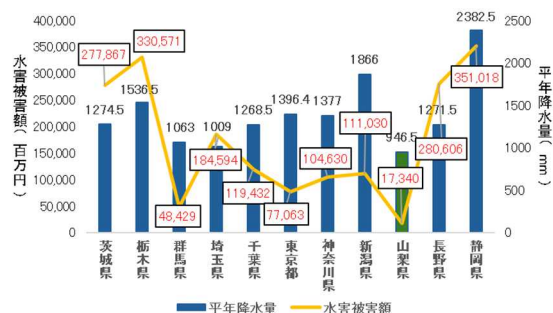
- ・ リニア中央新幹線により、東京圏・関西圏との移動時間が大幅に短縮されるほか、中部横断自動車道は、日本海・太平洋が結ばれる大動脈となることから、山梨の地が日本の交通が交わる結節点になるともいえる。

## 感染症や災害に対する強靱性

- ・ 新型コロナウイルス感染症の発生の際には、県民の生命と経済を両立させるため、公的認証制度として全国に先駆けて「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」を創設。県内ほぼ全ての飲食店などが認証取得するなど、超感染症社会への進化を目指す取り組みが全県下に浸透している。感染症法上の5類移行後も「登録制度」に移行しながらネットワークを維持し、新規感染症発生等に対しては、迅速に質の高い感染対策が実施できる体制が整備されている。
- ・ 災害に対しては、首都直下地震(M7)の想定震度が東京都心では大部分が震度6クラスになるのに対し、本県の大部分は東京圏と隣接しながらも震度4クラスにとどまるほか、約100年間の震度3以上の有感地震の回数は、関東ブロックで最も少ない。
- ・ 過去20年間の水害被害額は、関東ブロックで最少であるほか、富士山噴火において東京・神奈川・千葉などは2cm以上の降灰堆積が想定されるが、本県は偏西風の影響により、降灰箇所は限定的となる想定である。



【1919～2024 震度3以上回数】



【2014～2023 水害被害額】

## 豊富な県有財産

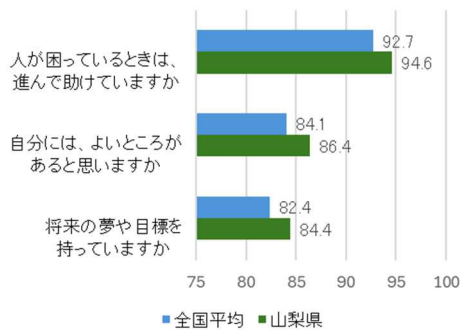
- ・ 県土の78%は森林であり、そのうち46%(約15万8千 ha)が県有林であることから、これら県有地や県有施設などの県有資産を最大限有効に活用し、周辺地域のブランド力を向上させるとともに、そこから得られる収入を未来の山梨を担う子どもの教育資金や介護待機者ゼロに向けた対策に活用している(やまなし教育環境・介護基盤整備基金)。
- ・ 四方を山々に囲まれる本県は、山に降る雨や雪が森林を潤しながら伏流水となり、「天然の水がめ」と呼ばれるほど豊富な水を蓄えており、この良質な水は、ミネラルウォーター(生産量全国1位)などに活用されている。
- ・ 日本トップクラスの日照時間(年間2484.1時間、全国3位)があることから、太陽光発電も盛んであり、これらの再生可能エネルギーは、グリーン水素の製造に活用される。

## 豊かな自然環境・文化遺産

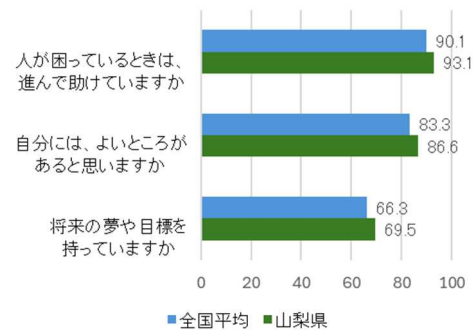
- ・ 日本一の高さを誇る富士山は、信仰の対象と芸術の源泉として、世界文化遺産に登録されているほか、6つの自然公園(富士箱根伊豆国立公園・南アルプス国立公園など)を有し、県土の約3割を占めている。
- ・ 全国で10カ所登録承認されているユネスコエコパークの内、南アルプスユネスコエコパークと甲武信ユネスコエコパークの2カ所が本県に位置している(令和7年12月時点)。
- ・ 文化庁認定の日本遺産に、4つのストーリー(葡萄畑が織りなす風景、星降る中部高地の縄文世界、日本ワイン140年史、甲州の匠の源流・御嶽昇仙峡)が認定されている。
- ・ 自然環境に適応しながら何世代も継承してきた伝統的で持続可能な「峡東地域の扇状地に適応した果樹農業システム」が、国際連合食糧農業機関(FAO)の世界農業遺産に認定されている。
- ・ 歴史的建造物や工芸品、民俗芸能などの文化財、県内各地の温泉なども観光資源となっている。

## ② 今後取り組む課題

- ・ 不安定で、変化が激しく、過去からの延長線上では語れない時代において、県民一人ひとりの豊かさ実感を実現するためには、人々の個性・多様性に対して、よりオープンにしていくことで、その英知を結集し、地域課題を解決するとともに、継続的にイノベーションが起こる地域となる必要がある。
- ・ 本県は、東京圏に隣接する中、豊かな自然環境を有するといったベースタウンとしては、有利な立地を有しているが、気軽に東京圏に行けるという有利な立地であるが故に、生産年齢人口、とりわけ若い世代が多く東京圏へ転出している現状がある。
- ・ 具体的には、令和6年の20歳から24歳の転出超過は1,257人と、就職期の若年層の転出が大きく、20歳代が東京圏に転出している現状がある。
- ・ 一方で、新型コロナウイルス感染症の発生以降、「県民の生命と経済を両立できる超感染症社会に向けた取り組みを推進している」「いつでも東京圏に行ける」「自然環境豊かな山梨でテレワークをしたい」といった声があるように、本県の魅力的な地域資源・特徴が注目され、転出人口を転入人口が上回る現象も起きている。
- ・ また、小・中学生の自己有用感などが全国トップレベルである本県においては、明治期の日本の経済発展に尽力した甲州財閥と同じく、未来を創る人間力の高さにおいて、大きなポテンシャルを持っている。



小学生



中学生

【令和6年全国学力・学習状況調査児童生徒質問調査の結果】

- ・ こうした山梨県が持つポテンシャルを余すことなく発揮し、魅力的な働ける場を創出することで、これからの山梨県の未来を創る若者の地元定着を図っていく必要がある。
- ・ そのため、個人経営の割合が全国平均を上回るなど、中小企業者の割合が高い本県においては、産業クラスターを起こすなど県内での企業同士のつながりを育て、魅力があり選ばれる仕事を創出していくこともポイントとなる。
- ・ また、再生可能エネルギーの導入をはじめとして、地域特性を生かしたクリーンエネルギー中心の経済・社会、産業構造に転換するための取り組みを進めることにより、豊かな自然環境をベースにした、全ての県民が住みよい「上質な空間」を構築し、環境面からも選ばれる山梨県に進化していく必要がある。
- ・ 令和5年6月、本県合計特殊出生率が1.40に落ち込み、希望出生率1.87から大きく乖離したことを受け、令和5年を「人口減少危機突破元年」とし出生率回復に向けた抜本的・集中的な取り組みのスタートの年とするため、「人口減少危機突破宣言」を行った。その後、「人口減少危機対策パッケージ」によるライフステージに応じた支援などの取り組みを進めているところ。
- ・ 「若者の東京圏への流出」という重要課題の解となるよう、経済・社会・環境の全ての面から課題に取り組み、それぞれが共鳴し合う施策を展開することで、県内外から選ばれる持続可能な山梨県を構築していく必要がある。

## (2) 成果と課題

第1期山梨県 SDGs 未来都市計画では、全体の豊かさが個人の豊かさに還元され、個人の豊かさが全体への幸福へ大きく実を結ぶ「豊かさ共創社会」の実現に向けて、経済・社会・環境の三側面にわたる取り組みを推進してきた。

まず、統合的な取り組みについては、働き手のスキルアップによる生産性の向上により、企業の収益力が向上し、賃金引き上げにより働き手に還元される「スリーアップの好循環(豊かさ共創の好循環)」の実現に向け、リスキリング支援拠点「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」を開講した。

この「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」は、県内企業の従業員もしくは県内で求職中・起業を考えている方に向け、キャリアアップのためのリスキリング専用サイトを運営し、学びの一元化、研修の実施、修了証の交付、キャリア証明などを実施するもの。

経験豊富なコーディネーターが、キャリアの相談や学習計画を立てるフォローを行った上で、「経営戦略・マネジメント系」や「デジタル・生成 AI 系」など様々な講座での学習を提供している。

令和6年度には、全18講座について76社から延べ207名が受講し、その多くが受講後に学びの実践に移っている。また、スリーアップの好循環に賛同し取り組む「スリーアップ推進宣言企業」は、令和7年10月末時点で885社まで増加しており、取り組みは着実に進んでいる。

令和7年度には「豊かさ共創スリーアップ実践企業認証制度」を創設し、取り組みを実践している企業に対して県の認証を行っている。

次に、経済面では、更なる成長が期待される産業分野への展開を進めており、医療機器分野については、本県の基幹産業化に向け、機械電子産業で高い技術力を持つ県内企業の医療機器分野への進出を支援した。また、水素エネルギー分野において、再生可能エネルギーの電力と水からグリーン水素を製造する「P2G(パワー・ツー・ガス)システム」の導入拡大に向けて取り組んだ。

その結果、令和6年度までに、医療機器分野への参入企業数は190社となり、「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」の支援によるマッチングは386件、成立は22件。水素エネルギー分野については、P2G システム(大容量モデル又はコンパクトモデル)を自治体1箇所、民間企業4箇所へ導入している。

また、社会面においては、誰一人取り残されることなく、子どもたちが希望を失わず学び続け、可能性を引き出すことができる教育環境を実現するため、一人ひとりに対応したきめ細かな指導が可能な少人数学級を推進し、25人学級を令和7年度に小学校5年生まで拡大した。

環境面においては、4パーミル・イニシアチブにより土壌への炭素貯留を促進する取り組みを展開。地域資源を活かした持続可能な農業を推進し、地球温暖化対策と農業生産性向上の両面に取り組んでいる。

しかしながら、「豊かさ共創社会」の実現は、短期間で成し遂げることができるものではなく、転入人口は超過しているものの、生産年齢人口とりわけ就職期の若い世代では、いまだに東京圏への転出超過が続いている。

今後も社会情勢などを踏まえ、新たな目標設定や改善を図りながら、山梨県 SDGs 未来都市計画に基づく取り組みを継続していく必要がある。

### (3) 2030年のあるべき姿

山梨県において、SDGsの考え方は「山梨県総合計画」の基本理念である「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」と軸を一にするものであることから、本県ではSDGsの17のゴールと政策体系を関連付け、「誰一人取り残さない」「持続可能な山梨」を目指している。

このため、2030年まで「やまなしSDGs推進企業（やまなしSDGs登録制度の登録企業）」、「やまなしSDGs推進プラットフォーム」などの多様なステークホルダーと連携しながら、経済・社会・環境の3側面にコミットした取り組みを推進し、その結果、地方創生が達成され、県民一人ひとりが「山梨県」に誇りを持つことができ、「住み続けられる」「選ばれる」県へ進化している。

また、県民一人ひとりが豊かさを実感できる、そして全体の豊かさが個人の豊かさに還元され、個人の豊かさが全体への幸福へ大きく実を結ぶ「豊かさ共創社会」が実現している。

#### ①(経済)全ての人々がチャレンジできる土台整備による「豊かさ共創社会」の実現

- ・ 全ての働く人を対象にした先進的なりカレント教育やデジタルスキルを養うための学びの機会が整備され、キャリアアップできる環境が整っている。
- ・ 働く人のスキルアップによる生産力・創造力が、企業の収益アップにつながり、働く人の賃金アップに還元される、スリーアップの好循環が構築されている。
- ・ リニア中央新幹線の開通を見据え、山梨県の強みや豊富なりソースをベースにした「山梨県全域テストベッド化」が達成され、テストベッドを突破口に最先端技術で未来を創るオープンイノベーションプラットフォームが山梨で実現されている。
- ・ 本県の強みである医療機器関連産業や水素・燃料電池関連産業、観光業、農畜産業、林業の人材確保・育成により、担い手の増加と生産力の向上が図られ、安定した経済成長が実現している。
- ・ 革新的な技術開発などをターゲットにしたスタートアップの創出が後押しされており、スタートアップ企業数の増加・早期事業化が実現している。
- ・ 国土軸上の結節点に位置することから、交通・物流・人流の中心地に進化しており、多様な企業・人材との交流により、県内様々な場所でイノベーションが創出されている。

#### ②(社会)生活基盤の保障と強靱化による誰もが安心して暮らせる地域の実現

- ・ 性差や社会的役割などに対するアンコンシャス・バイアス(無自覚の偏見)が解消され、多様性を理解し、尊重し合う共生社会が実現している。
- ・ 新興感染症にも即時・的確に対応できる体制が整備され、併せて「感染防止対策と経済の両立」も実現することで、誰もが安心して暮らせる持続可能な地域となっている。
- ・ 本県で発生し得る全ての災害に対して、全てのステークホルダーとの強力なパートナーシップにより、道路・電力・ライフラインなど生活インフラ被害に対する未然防止対策を実施することで、誰もが安全・安心に暮らせる県土の強靱化が実現している。
- ・ 介護待機者ゼロ社会の実現、地域医療体制の整備・構築、障害者施設の充実など、あらゆる生活基盤の保障がされており、全ての人々が安心して暮らし続けられる環境が整備されている。
- ・ 子育て・保育サービスの充実や全国に先駆けて実施しているチャイルド・デス・レビューの社会実装、ヤングケアラーに対するサポート体制の構築、子どもの貧困対策などの取り組みが進むことにより、全ての子どもが健やかに育つ環境が整備されている。
- ・ 全ての公立小中学校において少人数教育が推進されることで、一人ひとりの子どもに対するき

め細かな教育環境が整備され、誰一人取り残されることなく、全ての子どもが夢と希望に向かって邁進している。




- ・ 県民一人ひとりがライフステージに応じて日常的にスポーツに触れる機会の充実が図られ、生涯にわたって豊かなスポーツライフが楽しめる社会が実現している。
- ・ 「山梨県人口減少危機対策パッケージ」により、それぞれのライフステージにおける、切れ目のない支援が実現している。

### ③(環境)脱炭素社会の実現による「上質な空間」の創出

- ・ 再生可能エネルギーの電力と水から水素を製造する「P2Gシステム」の導入拡大により、山梨のみならず日本・世界の脱炭素社会の実現に貢献している。
- ・ 農業分野における4パーミル・イニシアチブの取り組みや森林環境の整備により、農林業分野からも脱炭素社会の実現に貢献している。
- ・ 屋根置きなどの自家消費型太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの導入拡大に加えて、発電された電力の地産地消や省エネルギー化の進展により、クリーンエネルギー中心の経済・社会、産業構造となっている。
- ・ 山梨県太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例の運用により、地域環境を保全し、災害発生を防止するとともに、太陽光パネルの大量廃棄時代の到来を見据えた適正処理について検討することで、太陽光発電のプロセス全体が環境と調和したものになっている。
- ・ 首都圏から山梨県への移動及び県内での移動・交通がグリーンモビリティに移行され、環境にやさしく自然景観と調和した交通体系が整備されている。
- ・ ウィズコロナ・ポストコロナ時代に対応した多様化する首都圏居住者のライフスタイル・ワークスタイルの受け皿となるべく、「富士五湖自然首都圏フォーラム」を中心に、豊かな自然環境と最先端の首都圏機能が融合する「自然首都圏」への進化が進み、ニューノーマルな生活基盤を目的に、本県への移住・二拠点居住が促進され転入者が増加している。







#### (4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

##### (経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 4.4  8.2  9.2	4.4	指標：1人当たりの平均月間給与総額	
	8.2	現在(2023年)：	2030年：
	9.2	300,565円	継続的な向上
		県内総生産(実質)	
		現在(2022年度)：	2030年：
		3兆6,759億円	3兆7,000億円
 8.3  9.5	8.3	指標：県内の事業所数	
	9.5	現在(2021年)：	2030年：
		43,437事業所	44,000事業所
 17.17	17.17	指標：やまなしSDGs推進企業数	
		現在(2025年12月)：	2030年：
		計715者	計920者




- ・ 働き手のスキルアップによる生産性の向上により、企業の収益力が向上し、賃金引き上げにより働き手に還元される、「スリーアップの好循環」の実現に向けた仕組みを構築することで、1人当たりの平均月額給与総額が向上する。
- ・ 今後更なる成長が見込まれる医療機器関連産業や水素・燃料電池関連産業への県内企業の参入を後押しすることにより、企業活動の安定性が確保され、経済の安定性を土台にした企業活動の活発化が図られることで、県内総生産が向上する。
- ・ 新興感染症に対しても事業活動が継続できる強靱な環境づくりに取り組むことで、強くしなやかな経済活動が実施できる土台が構築され、その土台のもとに企業が安心して企業活動を継続することで、県内総生産が向上する。
- ・ 革新的な技術開発などに取り組みイノベーションを起こすスタートアップの創出や誘致を図るとともに、きめ細かな成長支援を行うことにより、県内事業所数が増加する。
- ・ 「SDGs」を共通言語にした行政や企業の連携が、新たなイノベーションや事業につながり、それが企業の収益向上につながるといった、「やまなしSDGs登録制度」に参画する企業側のメリットが目に見える形で表面化することで、やまなしSDGs推進企業数が増加する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>4. 1</b> <b>4. 2</b> <b>4. 3</b> <b>4. 7</b>	指標: 少人数学級の導入	
	現在(2025年):	2030年:
	公立小学校1年生から5年生	公立小学校全学年で25人学級を
	で25人学級を導入	導入
 <b>4. 4</b>  <b>8. 3</b>	指標: やまなしキャリアアップ・ユニバーシティの運用	
	現在(2025年): 講座充足率 91.3%	2030年: 本格運用され、県内企業の従業員が有効活用している。
 <b>3. 8</b>	指標: 健康寿命及び高齢就業者割合	
	現在(2022年): 健康寿命 男性 全国3位 女性 全国4位 高齢就業者割合 全国2位	2030年: いずれも全国1位
 <b>5. 4</b>  <b>11. a</b>	県内への転入者	
	現在(2024年): 82人の転入超過	2030年: 転入超過を維持する

- ・「誰一人取り残さない」学習環境を整備し、きめ細かな学習機会を提供するため、全国に先駆けて実施している少人数学級(25人学級)の導入学年を順次拡大し、一人ひとりの個性に寄り添った学習を提供し、学力向上・豊かな人間力の形成につなげる。
- ・山梨県内のリスキリングサービスをワンストップで提供し、習得を望む働き手とのマッチングを行う「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」(詳細はP12のとおり)を活用する県内企業が増加することで、従業員のスキルアップ・企業の収益アップ・賃金アップの「スリーアップの好循環」が実現し、働く人はもちろんのこと、企業そして地域が強くなっている。
- ・運動の習慣化、減塩や栄養バランスのとれた食生活の実践、さらに地域との繋がりを通じた社会参加を促進し、誰もが自らの健康を維持できる環境を整備することで、健康寿命及び高齢就業者の割合が上昇する。
- ・一人ひとりの個性、価値観が尊重されるとともに、医療・福祉・教育・子育てなど社会面からの住みよい環境づくりや、魅力的な企業・職種の創出・進出により、県内から東京圏への生産年齢人口の転出が抑えられ、県外からの転入者が増大する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>12.5</b>  <b>13.3</b>	指標: 温室効果ガス排出量(基準: 2013年度 6,744 千 t-CO <sub>2</sub> )	
	現在(2022年): 5,511 千 t-CO <sub>2</sub>	2030年: 3,363 千 t-CO <sub>2</sub> ※2050年までにゼロ
 <b>7.1</b> <b>7.2</b> <b>7.a</b>	指標: エネルギー自給率	
	現在(2022年): 79%	2030年: 89%
	指標: クリーンエネルギーによる発電量	
	現在(2022年): 36.5 億 kWh	2030年: 43 億 kWh

- ・ 屋根置きなどの自家消費型太陽光発電の導入促進、県内の豊かな水資源を活用した小水力発電、森林資源を生かした木質バイオマスの導入促進によりクリーンエネルギーの発電量を増加させ、電力の地産地消の実現を図る。
- ・ 省エネルギー化の進展に向けた高性能の建築物・住宅や設備・機器の導入促進などを通じて、温室効果ガスの削減を進め、2050年までに排出量をゼロにする。
- ・ 果樹の剪定枝を炭化したバイオ炭、緑肥や堆肥といった有機物投入による土壌への炭素を貯留するなどの「4パーミル・イニシアチブ」を広く行うことにより、農業分野からも、温室効果ガスの低減に寄与する。
- ・ 県土の約78%を占める森林や、その内46%を占める県有林の森林整備を積極的に推進し、森林による二酸化炭素の吸収量の確保を図ることで、総合的な温室効果ガス排出量ゼロ実現に寄与する。
- ・ 「P2Gシステム」で太陽光などの再生可能エネルギーの電力と水からグリーン水素を製造し、県内の工場等での活用を図ることで、温室効果ガス排出量を削減し、あわせてエネルギー自給率も高める。

## 2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

#### ① (統合的取組)スリーアップの好循環構築事業

経済・社会・環境の各側面に関係する全ての「人」に対するリスキリングを支援するプラットフォーム「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」を中心に、働き手がスキルアップし、企業の収益が上がり、賃金が向上するという「スリーアップの好循環」を確立し、その豊かさを求める企業・人材を本県に集積させる。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
4. 4 8. 2	指標: やまなしキャリアアップ・ユニバーシティの運用	
	現在(2025年): 講座充足率 91.3%	2030年: 本格運用され、県内企業の従業員が有効活用している。

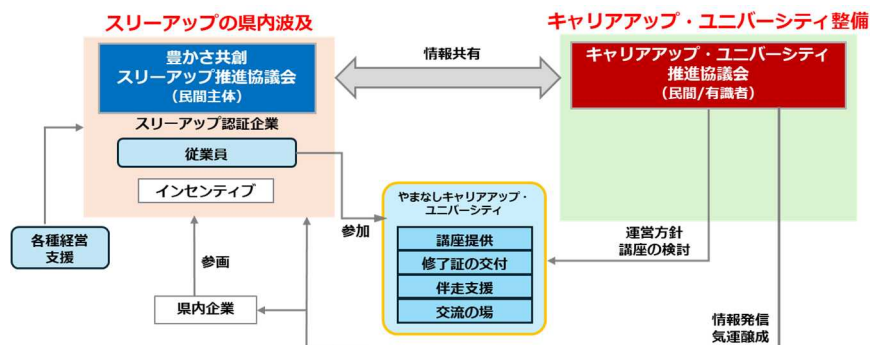
#### ○「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」の運営

- ・ 専用サイトを運営し、学びの一元化、研修の実施、修了証の交付、キャリア証明などを実施。
- ・ スキルアップ研修・講座を多数用意するなど、学びの選択肢の多様化を図るとともに、企業からの人材育成に係る相談や、最適なスキルアップ研修・講座を企業側に紹介するなど、企業の人材育成に関する伴走支援に取り組む。
- ・ リスキリングやスキルアップへの理解を促し、受講者を増やしていくために、運営方針は民間・有識者から構成する「キャリアアップ・ユニバーシティ推進協議会」で決定し、講座内容や広報、効果検証を検討する。

#### ○県内へのスリーアップの好循環の浸透

- ・ スリーアップの好循環を推進する「スリーアップ実践企業認証制度」を実施し、企業の持続的な成長と働き手のキャリア形成を支援する。
- ・ 「豊かさ共創スリーアップ推進協議会」を運営し、スリーアップの気運醸成及び県内企業への普及、企業間の情報共有及び交流、支援制度の活用促進などを行うことで、県内へのスリーアップの好循環の波及、さらには地域経済の活性化や更なる発展を図る。



#### 【スリーアップの好循環の推進体制】



## ② (経済)全ての人々がチャレンジできる土台整備による「豊かさ共創社会」の実現

働く人の能力開発や山梨県のリソースをベースにした産業の育成、新興企業の支援・定着などを手厚くサポートする。

### ◆ 地域経済を牽引する人財育成の基盤づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4. 4  8. 2	指標: やまなしキャリアアップ・ユニバーシティの運用	
	現在(2025年): 講座充足率 91.3%	2030年: 本格運用され、県内企業の従業員が有効活用している。

### ○スリーアップの好循環構築事業(再掲)

- ・ 詳細は P12 のとおり。

### ○ODX 人材や ICT 人材の育成

- ・ 全ての県民・事業者がデジタル技術を「普段使い」し、デジタル化の恩恵を受けることができるよう、DX リテラシーの向上と DX 人材の育成を支援し、地域や中小企業の実情にあったサービスをオーダーメイドで提供する「地域内発型DX」の実現を目指す。




### ○ 県保有データの利活用基盤の充実及び活用促進

- ・ 県が保有するデータをデータ利活用基盤へ連携・蓄積・オープンデータ化し、経済の活性化や行政サービスの向上等のため、県民や企業等が必要な情報を必要なときに活用することが可能となる基盤の充実及び活用促進を図る。

### ○技術系・農業・林業・建設産業の担い手の確保・育成

- ・ 定期的なセミナーや同業者の情報交換会、各団体と県が連携したインターンシップや技術実習の実施などにより、高度な知識と技術を身に付けた専門人材の確保・育成につなげる。

### ◆ 山梨を牽引する産業の育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 3  9. 5	指標: 医療機器関連産業分野への参入企業数	
	現在(2025年3月): 190社	2026年: 220社
	指標: 水素・燃料電池関連分野への参入企業数	
	現在(2023年3月): 81社	2026年: 120社
	指標: 県支援により県内で新たに事業展開するスタートアップ数	
	現在(2023年3月): 5社/年	2026年: 12社/年

※「山梨県総合計画 2023年策定版」に基づき設定している KPI の目標年次は、2026 年を基本としています。

今後、新たな目標設定が可能となった時点で適宜更新します。

### ○メディカル・デバイス・コリドー構想の推進

- ・ 高い技術力を持つ本県の機械電子産業は、医療機器関連分野へ進出できるポテンシャルを秘めていることから、「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」による参入に向けた支援を行い、甲府盆地から静岡県東部の医療産業集積地「ファルマバレー」を結ぶ一帯に医療機器関連産業を集積させる。
- ・ 医療機器の部材供給や開発支援を行うほか、より成長性の高いデジタル医療機器やヘルスケア分野、海外市場に企業が参入し、安定した成長を得られるよう支援する。

### ○水素・燃料電池関連産業の基幹産業化の推進

- ・ 水素・燃料電池に関する研究拠点が集積する優位性を生かし、技術人材の育成や研究開発支援などを通じ、県内企業の水素・燃料電池関連分野への進出を支援する。
- ・ 県内企業が今後拡大していくサプライチェーンに参入を果たし、事業拡大できるよう、専門的できめ細かな伴走支援を行う。


### ○スタートアップの県内集積とオープンイノベーションの推進

- ・ リニア中央新幹線の開通を見据え、本県の強みや特色を生かした実証実験が県内各地で盛んに行われる環境づくりを進め、人材の交流を生み出し、イノベーションが創発される「テストベッドの聖地」としての地位を確立することで、県内経済の好循環を生み出す。
- ・ スタートアップの県内集積とオープンイノベーションの推進を図るため、県内に支援拠点を整備するほか、スタートアップへの資金調達支援を行う。
- ・ 「TRY！YAMANASHI！実証実験サポート事業」により、県内で実証実験を行う企業に対し、実証フィールドの斡旋、ステークホルダーとの調整、技術面のサポート、補助金交付などハンズオンで企業に寄り添った支援をする。
- ・ 過疎地域でのドローンを活用した「新スマート物流」などの全国展開支援や、今後の社会実装が期待される「空飛ぶバイク」、「ワイヤレス給電」などの研究開発支援を行う。

### ○スマート農業・データ農業推進による生産力向上

- ・ 担い手の高齢化や人手不足の中であっても、品質・鮮度が担保された県産農産物の生産体制が構築されるよう、スマート農業による省力化やデータ農業により、篤農家の技術を「見える化」及び高品質・多収生産技術の開発・普及を図り、生産性の飛躍的な向上を支援する。

## ◆ 観光振興を通じた県内経済活性化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8. 9</b>	指標：観光客1人当たりの平均消費単価	
	現在(2024年): 15,402円	2026年: 14,500円以上を維持

※「山梨県総合計画 2023年策定版」に基づき設定しているKPIの目標年次は、2026年を基本としています。  
今後、新たな目標設定が可能となった時点で適宜更新します。

### ○観光の高付加価値化の推進

- ・ 観光客の満足度を高め、滞在時間の延長による消費拡大・リピート率向上を図るため、来県者ニーズと観光コンテンツ等を結ぶネットワークを整備し、新たなサービスを創造する。
- ・ スポーツやウェルネス、アウトドアなど体験プログラムも組み込んだ観光コンテンツの開発に取り組み、より豊かな観光体験を求める来県者に対応する。
- ・ 国内初の公道走行などの実証事業を行った最新小型モビリティの観光活用を図るなど、「やまなし観光MaaS」の県内展開を実現することで、新たな観光体験の機会を創出する。



### ○スポーツツーリズムの推進

- ・ 「やまなしスポーツエンジン」を中心として、サイクルツーリズムの推進・アウトドアアクティビティの開発などに取り組み、スポーツで稼げる県になる。
- ・ スポーツと他産業との連携(スポーツ×ワーケーション、スポーツ×文化など)に取り組み、新たな関連ビジネスの集積・拡大、雇用機会の拡大を実現する。

### ③ (社会)生活基盤の保障と強靱化による誰もが安心して暮らせる地域の実現

県内全ての方々が躊躇することなく未来に向かってチャレンジできるよう、安心して暮らせる生活基盤を整える。


## ◆ 感染症に対する体制整備

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>3. 8</b> <b>8. 9</b>	指標：やまなしグリーン・ゾーン認証制度の取得施設数 ※ 感染症法上の5類移行後は、登録制度に移行	
	現在(2023年1月): 6,471件(ほぼ全ての施設が取得済)	2030年: 現状維持
 <b>17. 17</b>	指標：やまなしグリーン・ゾーン プレミアム認証制度の取得施設数	
	現在(2023年2月): 6件	2030年: 12件

### ○感染症に対する強靱な地域づくり

- ・ 山梨県感染症対策センター(YCDC)を司令塔に、感染症の予防からまん延防止、医療提供体制まで一貫通貫した総合的な対策を実施する。
- ・ 感染クラスターが発生した施設等には、速やかに感染管理支援チームが派遣されるスキームを構築し、感染拡大防止を図るとともに原因の分析及び感染対策の支援を行う。

### ◆ 健康・命を守る保健医療の確保

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>3. 8</b>	指標：平均寿命と健康寿命それぞれの延伸分の差	
	現在(2022年)： 健康寿命(平均寿命) 男性：-0.1年(0.28年) 女性：-0.58年(-0.86年)	2030年： 健康寿命を平均寿命の延伸分以上に延ばす

### ○介護待機者ゼロ社会の実現

- ・ 特別養護老人ホーム等の施設整備を計画的に推進し、介護待機者ゼロ社会を実現する。
- ・ 地域医療関係者が緊密に連携し、効果的に在宅医療・介護を提供できるスキームを構築するほか、介護施設における人材確保のための人材バンク機能の整備など、介護事業への支援を強化する。

### ○デジタル医療の推進

- ・ 医療機関におけるデジタル化で、病院間での画像診断や遠隔による手術支援、へき地医療でのオンライン診療に取り組み、全ての人に平等な医療を提供する。
- ・ いつでもどこでも一定の医療を全ての人を受けられることができるよう、「電子版かかりつけ連携手帳」などの普及・拡大を図る。

### ◆ 「子育てしやすさ日本一」に向けた切れ目のない子育て支援の提供

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>1. 4</b>   <b>4. 7</b>	指標：こども家庭センター設置市町村数	
	現在(2025年)： 16市町村	2030年： 27市町村
	指標：県内のこども食堂数	
	現在(2025年)： 計59箇所	2030年： 計76箇所

### ○子どもの貧困対策の推進


- ・ 貧困の状況にあるひとり親などの家庭やその子どもを必要な支援につなげ、地域で安心して暮らせるよう、こども食堂などの活動が県内各地に広がり、食料や生活用品が安定的に提供される体制の構築を図る。

- ・ 貧困の連鎖を断つための教育機会の提供や、学校・家庭で相談できないことも相談ができるよう、いかなる家庭環境であっても学ぶことができ、多様な方との交流できる中高生の居場所づくりに取り組む。

### ○妊娠・出産・育児の支援策の充実

- ・ 子どもを持ちたいという男女に寄り添い、不妊治療を受けやすい支援体制の充実や治療に対する社会の理解を促進し、公的保険対象外の不妊治療に県独自の支援を行う。
- ・ 子どもを亡くした家族へのグリーフケアに関する支援力を高めるため、保健師などの専門職を対象とした研修会を開催する。
- ・ 出産直後の母親の育児に対する不安や負担感を軽減するため、産後ケア事業の活用を促進し、安心して子育てができる支援体制を確保する。
- ・ はじめの100か月を支える環境の充実に向け、保育士加配や多様な保育サービスの導入を支援し、安心して子どもを預けられる保育環境を実現する。

### ◆ 山梨の未来・地域・社会を創る教育の充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4. 1 4. 2 4. 3 4. 7	指標：少人数学級の導入	
	現在（2025年）：	2030年：
	公立小学校1年生から5年生 で25人学級を導入	公立小学校全学年で25人学級 を導入

### ○少人数教育の推進

- ・ 一人ひとりの子どもの可能性を最大限に伸ばすため、全国に先駆けて25人学級を導入し、児童と教師のコミュニケーションの増加・きめ細かな指導などを充実する。
- ・ 小学1年生から5年生に導入してきた25人学級を6年生まで拡大し、導入効果を検証しながら、中学校における少人数教育の在り方も検討する。
- ・ 教師の負担軽減・児童へのきめ細かな指導を実現するため、1学級当たりの児童数が県の基準と国の基準の間にある場合、加配教員を配置する「アクティブクラス」の取り組みについて、1クラス当たり実質完全に2名の教師を配置する。

### ○ICT教育実践の強化

- ・ 変化の激しい時代を生き抜く実践的な力が養成されるよう、STEAM教育（Science, Technology, Engineering, Art, Mathematicsの分野横断型教育）やPBL（Problem Based Learning:課題解決型学習）など課題解決型の探究的な学びの機会の充実を図る。
- ・ ICTの活用により、一人ひとりの児童生徒の最適な学びに直結していくよう、教員のICT活用指導力の向上を含めた、学校教育におけるICTの実践力を強化する。
- ・ 外部専門家の最新ノウハウを活用し、県立高校における情報教育を強化する。

### ○豊かな自然フィールドを活かした特色ある教育環境の整備

- ・ 山間部の学校は、少子化・過疎化により児童数の減少が顕著であるが、四方に豊かな自然環

境があることや、少人数であるがゆえにきめ細かな教育を確保できることから、充実した魅力ある教育環境であるとも言えるため、山村留学を支援し、地域の教育力向上と魅力の向上を図る。



### ○地域全体で子どもの成長を支える社会の実現

- ・ 働き方改革等学校における諸課題の解決や、地域全体の教育力向上、地域コミュニティの活性化を図るため、コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動を一体的に推進し、地域と学校が連携・協働することで、地域全体で子どもの成長を支えることができる体制を構築する。

### ④ (環境) 脱炭素社会の実現による「上質な空間」の創出

2050年に向けて、他に類を見ない先進的な脱炭素社会転換への取り組みにより、日本・世界に先駆けた循環型社会を構築する。

#### ◆ 地域資源を活用した多様なクリーンエネルギーの導入

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7. 1  7. a 13. 1	指標: 太陽光発電導入出力	
	現在(2023年):	2030年:
	77.4万kW	122.8万kW
	指標: 中小水力発電導入出力	
	現在(2023年):	2030年:
	49.2万kW	49.3万kW
指標: 木質バイオマス燃料用木材の供給量※		
現在(2024年):	2029年:	
115千m <sup>3</sup> /年	122千m <sup>3</sup> /年	

※「やまなし森林整備・林業成長産業化プラン 2024年改訂版」に基づき設定しているKPIの目標年次は、2029年を基本としています。今後、新たな目標設定が可能となった時点で適宜更新します。



### ○家庭・産業・県庁全方位からの脱炭素化の促進

- ・ 共同購入や初期投資ゼロモデルの普及促進、太陽光発電設備及び蓄電池を設置する事業者や家庭に対する補助の実施により、自家消費型太陽光発電の導入を促進する。
- ・ 太陽光発電設備、燃料電池自動車などの次世代自動車の導入や照明LED化など、県の率先した取り組みにより、民間事業者や市町村などの脱炭素の取り組みの促進を図る。
- ・ 森林資源のカスケード(多段階)利用の促進や、未利用材の運搬コストに対する補助や移動式チップパー等の導入支援による安定供給体制の整備を進めるとともに、関係者の連携強化による大型発電施設へのチップ供給や市町村施設への木質バイオマスボイラーなどの導入を通じて、木質バイオマスの利用促進を図る。
- ・ 「やまなし KAITEKI 住宅」の認定・補助制度を通じ、高い省エネルギー性能を備えた住宅の普及を進め、住宅分野における脱炭素化を促進する。

## ○既存水力発電のリブレース・新規水力発電の建設

- 再生可能エネルギーでありCO2フリーの水力発電施設の保有数(28箇所)が、公営電気事業では全国2位の本県において、現在の電気事業が安定的に収益を上げている状態を維持しながら、将来への持続可能性と災害時の強靭性を十分に確保するべく、中長期的な改修計画を確実に実行する。
- 豊富な水資源・急峻な地形という本県の地域資源が最大限活用される水力発電において、まだ地域の潜在的な活用余地があることから、現在進行中の2箇所の建設を着実に進行する中、新規開発地点の検討を進め、県内の豊かな水資源を活用した小水力発電の導入を促進する。

## ◆ 農業分野からの脱炭素社会へのコミット

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>13. 3</b>  <b>15. 2</b>	指標: 4パーミル・イニシアチブ農産物等認証制度の認証面積	
	現在(2025年8月): 6,379ha	2026年: 7,300ha



※「山梨県総合計画 2023年策定版」に基づき設定しているKPIの目標年次は、2026年を基本としています。

今後、新たな目標設定が可能となった時点で適宜更新します。

## ○4パーミル・イニシアチブの推進

- バイオ炭や堆肥の投入、果樹園での草生栽培などにより、炭素を長期間土壌中に貯留する「4パーミル・イニシアチブ」の県内農家への導入を促進する。
- 4パーミル・イニシアチブの取り組みによりつくられた農産物を認証し、地球温暖化抑制に貢献するという新たなブランド価値を創出するためのプロモーションに取り組む。
- 将来を担う若い世代に、地球温暖化対策に資する4パーミル・イニシアチブなどの取り組みの重要性を伝えるため、県内小中学校、高校などの要望に応じて出前講座を実施する。



## ◆ 水素エネルギー社会の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>7. 1</b>  <b>9. 4</b>	指標: P2Gシステム製造のグリーン水素の県内外活用事業所数	
	現在(2023年1月): 計3事業所	2030年: 計5事業所

## ○グリーン水素の利用拡大

- 太陽光発電など再生可能エネルギーの電力と水からグリーン水素を製造する「P2Gシステム」の国内外での導入拡大及び県産グリーン水素の産業利用拡大に取り組む。
- 東京電力HD・東レと共同で設立した国内初のP2G事業会社「やまなしハイドロジェンカンパニー」を中心に、P2Gシステムとグリーン水素の利用拡大に取り組む。

◆ 地域が一丸となった地球温暖化対策・環境保全の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>13. 3</b> 17. 17	指標：世帯当たりのエネルギー消費量	
	現在(2022年)： 36.2GJ	2030年： 28.3GJ
 <b>17</b>		

○環境保全の推進と地域資源の活用

- ・ 地域の生活行動・経済活動が環境に配慮したものとなり、持続可能な社会が構築されるよう、地球温暖化対策を行う。また、「やまなしプラスチックスマート」の実現を目指し、県全体が一丸となってプラスチックごみ等の発生抑制対策に取り組む。
- ・ 学校、地域、家庭等と連携し、幅広い世代を対象に、学校教育、社会教育、家庭教育その他あらゆる機会を通じて、地球温暖化の防止に関する教育及び学習を推進する。

○ユネスコエコパークの保全・活用の推進

- ・ 南アルプスユネスコエコパーク・甲武信ユネスコエコパークにおいて、インフォメーションセンターや山岳レンジャー等を中心に、希少野生動植物のモニタリングの実施、展示パネル・ジオラマなどによる情報発信を行う。

◆ 自然首都圏への進化

○「自然首都圏」創出のための基盤整備

- ・ 山梨県の豊かで恵まれた自然に囲まれ生活する中、リモートワークを活用し、首都圏でも働ける「新たなワーク・ライフスタイル」が実現できる「自然首都圏」への転換を図る。
- ・ 国内最高のリゾート地と首都機能が融合する、世界に類を見ない先進的地域を創出すべく、産官学労社広民の協働組織「富士五湖自然首都圏フォーラム」を核に取り組みを進める。

○グリーンモビリティへのシフトチェンジ

- ・ 電気自動車や燃料電池自動車の普及・導入を促進し、県内での移動手段を環境に優しい移動・交通手段へとシフトしていくほか、空飛ぶクルマの導入と普及を促進する。
- ・ 脱炭素社会促進のための普及活動の一環として、県が保有する水素自動車を市町村や事業所などに貸し出すほか、出前授業などを実施する。

## (2)情報発信

### (域内向け)

#### ① 山梨県SDGs専用ホームページ

- ・ 県内のSDGsの取り組みを紹介するハブとなるよう、県ホームページ内に専用ページを用意し、やまなしSDGs推進企業や各種イベント、やまなしSDGs推進プラットフォームが提供する各種支援メニューなどを紹介している。



【SDGs 専用ホームページ】

#### ② 山梨県広報番組・山梨県広報誌(紙)

- ・ これまで、山梨県広報番組や広報誌(紙)により、随時SDGsに関する情報を発信。今後もこれらの媒体を活用し、広く普及啓発に取り組んでいく。

#### ③ 「やまなしSDGs推進プラットフォーム」のリソースによる情報発信

- ・ やまなしSDGs推進プラットフォームには、県内の報道機関が多数参加しており、それぞれのリソースを活用し、SDGsに関する内容を様々な媒体で発信可能。

#### ④ やまなしSDGsオリジナルロゴマーク

- ・ やまなしSDGs推進企業・やまなしSDGs推進プラットフォーム・山梨県は、オリジナルロゴマークを活用(県産材を使用し、障害者就労施設の皆様が製作したピンバッジを配布)し、SDGsの取り組みを普及啓発している。



#### ⑤ やまなしSDGs推進企業向けメールマガジン

- ・ SDGsに関するイベントや情報、県が取り組むセミナーの案内などを定期的に配信している。

### (域外向け(国内))

#### ① やまなし in depth

- ・ 県が運営するオウンドメディア。  
県が実施するSDGsにも関連する施策や事業を、政策が決定に至るまでの考え方や背景、県職員の思いなど、丁寧に深掘りして発信している。



#### ② ハイクオリティやまなし

- ・ 県が運営するブランド情報発信サイト。  
山梨県の魅力を掘り下げるとともに、次の時代を見据えた先進的な取り組みを、「イノベーション(先進・次世代)」「美酒・美食体験」「自然環境」「芸術・文化・伝統」の4つのテーマに分け幅広く発信している。



#### ③ 山梨県公式YouTube「山梨チャンネル」

- ・ 山梨県の魅力や県の施策を、県内外の幅広い世代に知ってもらうため、様々な動画を通じて広く情報発信している。



#### ④ TikTok公式アカウント「【公式】山梨県が良すぎる」

- ・ 若年層を中心とした幅広い世代に向けて、山梨県の自然や文化などの豊かな地域資源や、先進的な政策・取り組みをショートムービー形式で配信している。



#### ⑤ 県外向け広報紙「やまなし Style」

- ・ 県外・国外の方にも本県の魅力や取り組みをわかりやすく紹介するため、県外向け広報誌「やまなし Style」を発行している。

#### ⑥ おいしい未来へ やまなし

- ・ 「おいしい未来へ やまなし」をキャッチフレーズに、県産農畜水産物の魅力を発信している。
- ・ 本県独自の農業分野でのSDGsの取り組みを「サステイナブルな未来」として情報発信している。



#### （海外向け）

##### 各分野における海外向けプロモーション

- ・ 山梨県の魅力ある地域資源や、次世代を見据えた先進的な政策をまとめた PR 動画を複数制作し、山梨県公式YouTube「山梨チャンネル」にて公開している。
- ・ 県の農畜水産物に関して、香港、台湾、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、UAE、ベトナム、インドネシアに向け Facebook や Instagram、Weibo など SNS による情報発信をしている。また、観光プロモーションにおいて、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県など隣接都県と連携したウェブサイトや動画広告といった手段を用いている。

#### （3）普及展開性

##### （他の地域への普及展開性）

- ・ 本県は、大都市圏に近い地理的条件にも関わらず、豊かな自然があるという特性を有する。
- ・ しかしながら、気軽に東京圏に行けるという有利な立地であるが故に、生産年齢人口、とりわけ若い世代が多く東京圏へ転出している現状がある。
- ・ こうした中、地元企業の技術が生かせる産業への参入を後押しし、新たな企業価値の創出を支援していくこと、誰一人取り残さない社会基盤の整備を高次元なレベルで展開すること、最新技術を使ったグリーンイノベーションを創出していくことなど、地域にある魅力・資源を磨き、光り輝かせることにより、県内外から選ばれる「甲斐の国」、内にも外にも開かれた「開（かい）の国」に進化するための取り組みを進めている。
- ・ また、新型コロナウイルス感染症をきっかけに、「感染症対策と経済の両立」の実現に向けていち早くソリューションを提示・実践した結果、二拠点居住・テレワークなどニューノーマルなライフスタイルの受け皿にもなり、4年連続転入者が増加する現象も起きている。
- ・ このような、豊かな自然環境と最先端で強靱な経済圏を両立させた「自然首都圏」に進化する取り組みは、近隣に大都市圏を有する地方都市が地方創生の取り組みを実施する際の1つのモデルケースになると考える。

### 3 推進体制

#### (1) 各種計画への反映

##### 1. 山梨県総合計画

- 令和5年10月に策定した山梨県の最上位計画。2040年頃までに目指すべき本県の姿(基本理念)を「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」とし、2つの基本戦略・基本戦略実現のための18の政策・政策を実現するための200の施策とそれぞれの事業によって体系化している。
- 「誰一人取り残さない」の考え方は、本計画の基本理念と方向性と軌を一にすることから、計画の推進に当たって、SDGs17のゴールと政策体系の関係を示すことにより、SDGsでも想定している多様な主体と目標を共有し、施策・事業に取り組むこととしている。



【 山梨県総合計画から抜粋 】

##### 2. 山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略

- 令和5年10月策定。「山梨県総合計画」の総合戦略を、まち・ひと・しごと創生法第9条1項に規定する都道府県まち・ひと・しごと総合戦略と位置付けている。
- 基本目標には(1)魅力あるしごとと、これを支える人材をつくる、(2)やまなしへの新しいひとの流れをつくる、(3)結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる、(4)時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るを設定。
- 総合計画に定める施策をこれらに関連付け、政策体系の垣根を越えて分野横断的に推進することにより、あらゆる施策・事業を動員して、デジタルの力を活用しつつ、将来にわたり活力ある地域社会を維持するための「まち」「ひと」「しごと」の創生に取り組んでいる。
- 「山梨県総合計画」と同じく、SDGsの視点を取り入れる中、持続可能な地域社会づくりにより地方創生の取り組みを推進することとしている。


## (2) 行政体内部の執行体制

### 1. 山梨県SDGs推進本部

- ・ 知事を本部長、本部長代理を副知事、全部局長等を本部員として構成する「山梨県SDGs推進本部」を設置し、全庁に横串を刺し、関係部局等の連携を促す中で、総合的にSDGs施策の推進を図っている。

### 2. 山梨SDGs推進本部連絡会議

- ・ 各部局等間の連絡調整の円滑化を図り、より強力に・よりスピーディーにSDGsを推進していくため、各部局等の企画調整主幹等(部局等間の調整窓口)で組織する「山梨県SDGs推進本部連絡会議」を設置している。



### 山梨県SDGsの推進体制について

- ✓ 山梨県SDGs推進本部を設置し、部局横断による庁内のSDGs推進体制を構築
- ✓ SDGsにおける17のゴールとリンクしている山梨県総合計画の各政策を総合的に推進
- ✓ 「やまなしSDGs登録制度」に登録される企業など、あらゆるステークホルダーとともに、山梨県全体でSDGs達成に向けた取り組みを推進

**山梨県SDGs推進本部**

**目的**

持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、庁内各部局等の緊密な連携のもとに、施策を総合的かつ効果的に推進する。

**構成**

【本部長】知事  
【本部長代理】副知事  
【副本部長】高度政策推進局長  
【本部員】公営企業管理者 教育長 警察本部長 富士山未来・次世代交通統括官 感染症対策統括官 ことば・次世代統括官 多様性・働き方統括官 山梨ブランド・国際戦略統括官 スポーツ統括官 知事政策補佐官 人口減少危機対策本部事務局 総合県民支援局長 新価値・地域創造推進局長 総務部長 防災局長 福祉保健部長 森林環境部長 産業政策部長 観光文化・スポーツ部長 農政部長 県土整備部長 会計管理者  
【連絡会議】座長…政策参事 構成員…各部局等企画調整主幹等、警察本部警務課企画室長

**所管事項**

- SDGsの理念の普及、理解の促進に関すること
- SDGsの達成に向けた取り組みの推進に関すること

### 3. 「高度政策推進局 政策調整グループ」の業務分掌に「SDGs」を追加

- ・ SDGsに関する内容は全庁に及ぶことから、「重要事項の総合調整」「総合計画」などを所管する「高度政策推進局 政策調整グループ」がSDGsを担うこととし、部局横断的なSDGs推進を図ることとしている。

### 4. 庁内SDGsの進捗状況の確認

- ・ 「山梨県総合計画」の各政策にSDGsをリンクしており、毎年度、施策の進捗状況・取り組み状況を「施策・事務事業評価」で確認することでSDGsの進捗状況を可視化している。
- ・ それぞれの施策に成果指標を設定しており、進捗状況を確認・分析することで、庁内SDGsの実績や今後取り組むべき内容を明らかにしている。

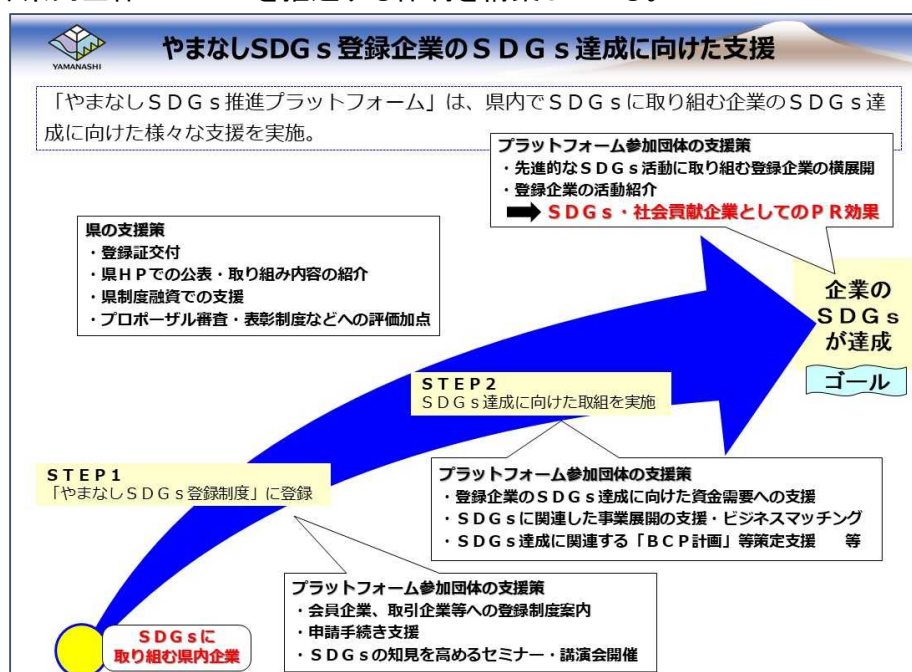
### (3) ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

##### ① 官民連携

##### ○やまなしSDGs推進プラットフォーム

- ・ 県内企業等のSDGsの達成に向けた取り組みを支援することにより、「誰一人取り残さない」持続可能で包摂性のある社会を実現するため、県内金融機関・経済団体・大学・報道機関・県を構成員とした「やまなしSDGs推進プラットフォーム」を運営。
- ・ 県は、それぞれの団体との間で、『YAMANASHI×SDGsチーム』の推進に向けた連携・協力にかかる協定書を締結し、強固なパートナーシップを構築している。
- ・ 本プラットフォームでは、SDGs理念の普及・企業等に対するSDGs達成に向けた資金融資・SDGsに関連する事業展開の支援・知見を広げるための講演会開催などに取り組んでいる。また、県内市町村が取り組むSDGsに対して、本プラットフォームが有するリソースを提供することなど、県内全体でSDGsを推進する体制を構築している。



【 やまなしSDGs推進プラットフォームの支援スキーム 】

##### ○やまなしSDGs推進企業(やまなしSDGs登録制度)

- ・ SDGs宣言・登録制度として、令和4年9月創設。推進企業と県は、協働した地域課題の解決を図る体制を築き、地方創生の取組を推進している(令和7年12月現在715者)。
- ・ 推進企業同士のパートナーシップ構築により、新たなイノベーションが創出されるよう、推進企業のSDGsを県HPで公表するほか、推進企業間の交流・連携を深めるために、セミナーやイベントなどを開催し支援している。

##### ② 県内市町村との連携

##### ○SDGs推進体制の構築

- ・ SDGs宣言・登録制度を運用する市町村との緊密な連携により、それぞれに登録される企業情報を交換するほか、県が企業のSDGs取り組み内容を確認した場合、市町村申請手続きを

一部簡略化するなど、互いのSDGs登録制度の連携体制を構築している。

### ○ゼロカーボンシティに向けた連携

- ・ 脱炭素社会の実現に向けては、山梨県は平成21年に全国に先駆けて「ゼロカーボンシティ」を宣言したところであるが、令和3年には、全国で初めて県内の全市町村と「ゼロカーボンシティ」を共同で目指すことを宣言した。
- ・ 2050年までに県内の温室効果ガス排出量実質ゼロの達成に向けて取り組むため、県と全市町村、県内の農業団体などと温暖化対策の情報を共有し、対策を検討する「ストップ温暖化やまなし会議」を設立している。

## 2. 国内の自治体

### ① 中日本4県サミット(静岡県・長野県・新潟県・山梨県)

- ・ 4県それぞれの特徴を生かし脱炭素社会の実現にコミットするため、知事同士の意見交換を実施し、「農業分野における地球温暖化対策の推進」に関して強力に連携することとし、中央日本四県知事共同宣言を採択している(令和4年9月)。

### ② 福島県

- ・ 水素を活用した、地域におけるグリーントランスフォーメーションの先進モデル構築に向けた事業に、国内のグリーン水素開発等でトップを走る福島県・山梨県が連携し、国内の低炭素社会の転換にコミットするため、取り組みに関する基本合意書を締結している(令和4年12月)。

### ③ 4パーミル・イニシアチブ全国推進協議会

- ・ 「4パーミル・イニシアチブ」の全国展開・普及に向けて本県が提案し、令和3年2月設立。
- ・ 68団体(16県のほか、大学や民間団体など)が参加し、広域的な取り組みに向けた連携強化を図り、農業分野から脱炭素社会の実現にコミットする。

### ④ 災害に対する強靱化に向けた組織のハブ的機能

#### ○東京～山梨・長野 交通強靱化プロジェクト

- ・ 令和元年東日本台風により、主要な交通手段である中央自動車道、国道20号、JR中央本線が同時に被災し、約1週間にわたり東京方面の交通が寸断したため、沿線地域に深刻な影響が生じたことから、山梨県の呼びかけで、国土交通省・中日本高速道路(株)・東日本旅客鉄道(株)・東京都・神奈川県・長野県・相模原市で構成する「東京～山梨・長野 交通強靱化プロジェクト」を立ち上げた(令和2年1月)。
- ・ 災害における脆弱性の解消に向けて、3つの方向性と9つの基本方針を掲げ、各関係者が連携して交通の強靱化に取り組んでいくことで合意し、本プロジェクトを通じて取り組み状況や結果を共有している。

#### ○火山防災強化推進都道県連盟

- ・ 令和元年7月設立。本県を幹事とし、活火山を有する全23都道県が参画している。
- ・ 大規模噴火では都道府県境を越えた極めて広範な地域で交通やライフラインに影響が生じる可能性があることから、協働して火山防災対策を推進する活動を実施している。

### 3. 海外の主体

山梨県では、昭和35年、全国に先駆けて、アメリカ合衆国アイオワ州と姉妹締結を行い、その後、ブラジル連邦共和国ミナス・ジェライス州、中華人民共和国四川省、大韓民国忠清北道、フランス共和国ソーヌ・エ・ロアール県、ベトナム社会主義共和国クアンビン省と姉妹・友好締結をしている。そのほか、様々な国・地域と様々な分野で連携・交流しており、活発な国際交流活動を展開することで緊密なパートナーシップを構築している。

#### ① アメリカ合衆国アイオワ州

- ・ 包括連携協定を締結し、経済・環境・地域活性化に関する情報交換を行うほか、特に農業分野（養豚技術の向上など）の連携を強力に推進している。

#### ② 大韓民国忠清北道

- ・ 包括連携協定を締結し、経済・環境・地域活性化に関する情報交換を行うほか、特にICT活用による人材交流を行うこととし、職業系高校生の能力開発の一助とするため、お互いの生徒同士の交流を推進している。

#### ③ 独立行政法人国際協力機構（JICA）山梨デスク

- ・ インドネシア共和国ジョグジャカルタ市との基本合意書に基づき人的交流をする中、お互いが火山を有するという地理的要因の共通点から、ガジヤマダ大学と連携し、火山防災の研究・人材育成を実施している。
- ・ この縁を通じ、JICA「草の根技術協力事業」により、バリ島ランガスム県とも連携し、火山防災教育の研究に取り組む中、お互いのスキルアップを図り、災害に強い持続可能な街づくりにコミットしている。

#### ④ 英国スコットランド・グラスゴー市及びインド共和国・ハリヤナ州

- ・ 山梨県が民間企業と開発を進める「P2Gシステム」の海外展開に向けた取り組みの一環として、これらの都市への導入に向けた調査を開始している。
- ・ グリーン水素の導入を世界各都市に提案することで、日本国内のみならず世界の低炭素社会への転換にコミットしている。

#### (4) 自律的好循環の形成

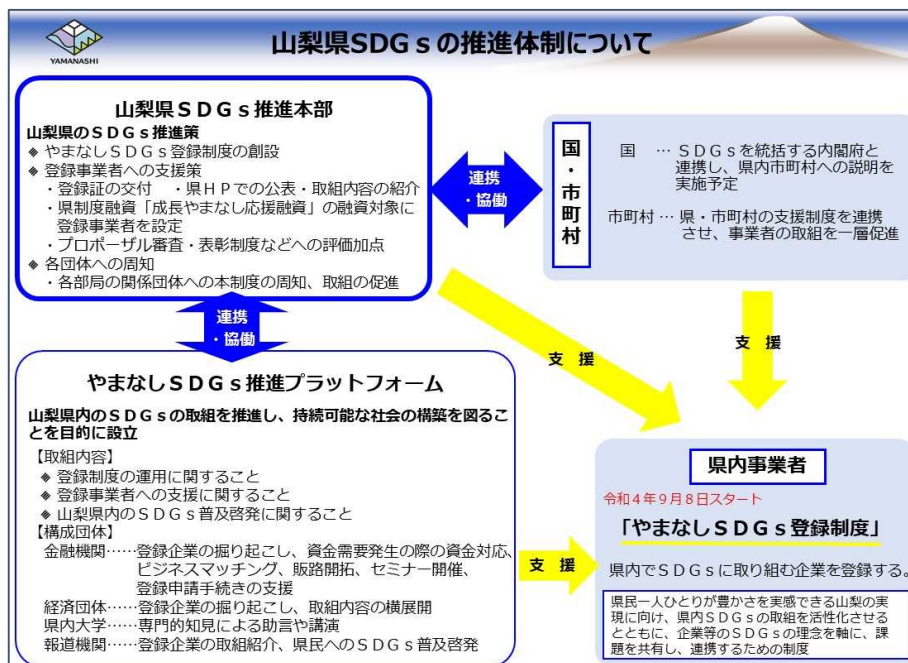
##### (自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

##### 1. やまなしSDGs登録制度の運用

- ・ 本県では、前述の「やまなしSDGs登録制度」を運用しており、SDGsの取り組みに積極的な企業等を「やまなしSDGs推進企業」として公表して「見える化」している。
- ・ 「SDGsウォッシュ」とならないよう、申請時には、「環境・社会・経済に関する、2030年に向けた重点的取り組み・数値目標を持つ具体的な指標」及び「43のチェックリストによる具体的なSDGsの取り組み」を確認している。また、年に1度、進捗率を確認している。

##### 2. イノベーションの下支えをする「やまなしSDGs推進プラットフォーム」による各種支援

- ・ SDGs達成に向けた新たな事業の創出に対しては、「やまなしSDGs推進プラットフォーム」構成団体が持つリソースを提供し、事業成立に向けた伴走支援を実施。県制度融資をはじめとする各種インセンティブを準備している。



【 やまなしSDGs推進プラットフォーム、やまなしSDGs登録制度等の関係 】

##### (将来的な自走に向けた取組)

- ・ 「キャリアアップ・ユニバーシティ」の取り組みにより、「働き手のスキルアップ⇒企業の収益がアップ⇒従業員の賃金向上に反映」のスリーアップの好循環が成立することで、本県歳入は大きくアップ(既存企業の収益アップ・県外からの企業進出など)することが想定され、これを社会基盤の整備に活用するほか、「キャリアアップ・ユニバーシティ」の新たな講座・研修メニューの開発・導入につなげる。
- ・ また、P2Gシステムを国内外の企業等に導入いただくことによる収益や、水力発電・太陽光発電など県産クリーンエネルギーの販売収益を活用することを検討する。

## 4 地方創生・地域活性化への貢献

- ・ 山梨県は、東京圏に隣接する中、豊かな自然環境を有するといったベースタウンとしては好適地であるが、気軽に東京圏に行けるという有利な立地であるが故に、生産年齢人口、とりわけ若い世代が多く東京圏へ転出している現状がある。
- ・ 「若者の東京圏への流出」という最重要課題への解となるよう、SDGsを突破口に、県民一人ひとりが豊かさを実感できる「豊かさ共創基盤」を構築し、経済・社会・環境の各側面が共鳴し合う持続可能な山梨県を構築する。
- ・ そのために、SDGsを合い言葉にして、地元企業の技術が生かせる産業への参入を後押しし、新たな企業価値創出を支援することや、最新技術を使ったグリーンイノベーションを創出することなど、地域にある魅力・資源を磨き上げることに注力する。
- ・ こうした取り組みにより、内からも外からも選ばれる山梨に進化し、山梨に「ヒト・モノ・コト」を集積させることで、全体の豊かさが個人の豊かさに還元され、さらには、全体の幸福へつながる「豊かさ共創社会」を形成する。
- ・ また、あらゆる可能性を取り組む「開の国」の理念のもと、市町村や企業、県民など全てのステークホルダーと連携し「誰一人取り残さない」持続可能な社会を高次元で実現し、地方創生を達成する。

山梨県 第2期SDGs未来都市計画  
(2026~2030)

令和8年3月 策定